

新危対第237号
平成30年8月9日

各区自治協議会長 様

新潟市国民保護協議会
会長 新潟市長 篠田 昭
(公印省略)

新潟市国民保護協議会委員の推薦について (依頼)

日頃、本市の防災行政に格別のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。
さて、別紙のとおりご就任いただいております標記協議会委員につきましては、本年8月31日をもって任期満了となります。

つきましては、引き続き貴機関からご就任賜りたく、別紙様式1により適任者をご推薦くださいますようお願い申し上げます。(再任も可能です。)

なお、推薦にあたっては、大変お手数をおかけいたしますが、別紙2により本人の同意を確認のうえ、あわせてご回答くださいますようお願い申し上げます。

記

1 任期

平成30年9月1日から平成32年8月31日まで(2年間)

※ 委嘱状の交付は省略とし、通知をもってこれに充てます。

2 職務

市長の諮問に応じて新潟市域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項(新潟市国民保護計画など)を審議します。

3 報酬

「新潟市国民保護協議会」にご出席いただく場合、規定により報酬が支払われます。(国・県・市の機関は除く)

4 回答期限

平成30年8月31日(金)までとさせていただきます。

別紙1・2に記入押印のうえ郵送でご回答願います。

5 女性の参画促進について

新潟市では、添付資料の指針及び計画のとおり、審議会委員女性率45パーセントを目標としております。何卒ご理解いただき、貴機関（社）の役員または職員より積極的に女性の適任者をご推薦くださいますようお願いいたします。

6 添付資料

- (1) 新潟市国民保護協議会委員及び幹事名簿
- (2) 国民保護法（抜粋）
- (3) 新潟市国民保護協議会条例
- (4) 新潟市附属機関等に関する指針（抜粋）
- (5) 附属機関等の委員候補者の推薦にあたって（お願い）

新潟市危機管理防災局危機対策課 主査 田村 悟史 TEL:025-226-1146 FAX:025-224-0768 E-mail:kikitaisaku@city.niigata.lg.jp
--